

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名	コード	37500	小学校スクールカウンセラー配置事業ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
				一般	10	2	2		
施策体系	基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	旭市スクールカウンセラー取扱要綱				☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業
	施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	115	スクールカウンセラー配置事業			
	施策の展開			戦略事業					

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 23 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	●市内小学校において、問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うためのスクールカウンセラー(臨床心理士)の雇用をする。＜市費＞スクールカウンセラー(1人)は支所に勤務し、学校や保護者の依頼に基づき学校で相談を受ける。年間勤務時間数:325時間 ＜国庫補助＞緊急スクールカウンセラー(3人)は決められた配置校に決められた時数勤務し、随時相談を受ける。年間総勤務時間数:300時間 ＜県費＞スクールカウンセラー(2名)は決められた小学校に配属され、随時相談を受ける。また、依頼に基づき他校での相談も行う。	スクールカウンセラーが悩みを抱える児童の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援、困難な問題に対応している学校職員への指導・助言を行うことにより、学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うため。	近年、発達障害・不登校・いじめ・虐待等、児童が抱える問題が多様化している。また、問題行動の低年齢化や特別支援教育の推進等へ対応するためにも、児童心理の専門家であるスクールカウンセラーの学校現場への配置が強く求められている。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.労災等保険料	14:労災保険料	千円	13	9	13	14	14
2.臨時雇賃金	4,034:賃金、通勤	千円	3,346	3,955	4,329	4,034	4,389
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円					
1.国庫支出金	1,910:緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	千円	1,578	2,186	2,263	1,910	1,108
2.都道府県支出金	0:	千円					
3.地方債	0:	千円					
4.その他	0:	千円	1,781	1,778	2,079	2,138	3,295

前年度増減理由 市費スクールカウンセラーの賃金を増額したため

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

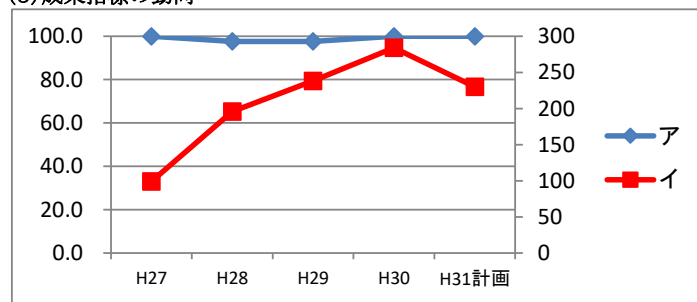
① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)							
・児童、保護者への相談活動	ア カウンセラーの学校派遣回数＜市費単独＞	回	77	67	76	97	90
・学校職員への指導・助言							
・長欠対策協議会、不登校ケース会議、特別支援ケース会議への参加	イ						
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象 市内各小学校	ア スクールカウンセラーを活用した学校のアンケートの満足度(4段階中4点の割合)	%	100.0	97.6	97.6	100.0	100.0
意図 スクールカウンセラーの活用により問題が解消する。							
対象 相談をした児童及び保護者	イ 児童及び保護者相談回数(市費・緊急合計)	回	99	196	238	284	230
意図 学校生活における悩みや不安が軽減される							

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
				④
施策貢献度	普通			
施策貢献度	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	②			
評価結果	③			
評価結果	④⑤			
評価結果	⑥			
評価結果	⑦⑧			
評価結果	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)														
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		成果指標イ		数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下			27年度	28年度	29年度	30年度	31計画	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)														
	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()						
	R2年3月まで	市カウンセラーの勤務時間数を増やし、学校や保護者からの要望に対応しやすくする。			令和2年3月まで	国庫補助の緊急スクールカウンセラーの事業は、交付金が減少されているので縮小している。そこで、市カウンセラーの勤務時間数を増やし、学校や保護者からの要望に対応しやすくする。									